

チャイナタックスアラート (中国税務速報)

第 28 回 2013 年 10 月

自由貿易試験区シリーズ — 中国(上海)自由貿易試験区、管理弁法と付属文書を公布

本アラートの分析対象法規

- 「中国(上海)自由貿易試験区管理弁法」(上海市人民政府令第 7 号、2013 年 9 月 29 日公布)
- 「中国(上海)自由貿易試験区外商投資プロジェクト備案管理弁法」(滬府發[2013]71 号、2013 年 9 月 29 日公布)
- 「中国(上海)自由貿易試験区域外投資プロジェクト備案管理弁法」(滬府發[2013]72 号、2013 年 9 月 29 日公布)
- 「中国(上海)自由貿易試験区外商投資企業備案管理弁法」(滬府發[2013]73 号、2013 年 9 月 29 日公布)
- 「中国(上海)自由貿易試験区域外投資開設企業備案管理弁法」(滬府發[2013]74 号、2013 年 9 月 29 日公布)
- 「中国(上海)自由貿易試験区外商投資参入特別管理措置(ネガティブリスト)(2013 年)」(滬府發[2013]75 号、2013 年 9 月 29 日公布)

背景

2013 年 9 月 29 日、上海市政府は中国(上海)自由貿易試験区(以下「自貿試験区」)の開発について、第 1 弾となる政策文書を公布した。これらの文書には、「中国(上海)自由貿易試験区管理弁法」(以下「管理弁法」)、「中国(上海)自由貿易試験区外商投資参入特別管理措置(ネガティブリスト)(2013 年)」(以下「ネガティブリスト」)、四つの投資管理体制の改革促進を目標とする届出を管理する施行法(中国語:備案管理弁法)(以下「投資備案管理弁法」)などがある。

「管理弁法」の概要

國務院公布の「中国(上海)自由貿易試験区の全体方案」(以下「全体方案」)(参考:[チャイナタックスアラート第 26 回](#))に関連する方針に基づき、上海市政府は「管理弁法」を制定した。自貿試験区の建設と開発をめざす「管理弁法」について、以下で説明する。

管理機構	<ul style="list-style-type: none"> 「管理弁法」は、中国(上海)自由貿易試験区管理委員会(以下「管理委員会」)が具体的に自貿試験区の改革任務を実行し、自貿試験区に係る行政事務を取りまとめて管理して調整することを規定する。具体的には、管理委員会は自貿試験区内で投資、貿易、金融サービス、建設にわたる多方面の行政管理事務を担当する。
------	--

投資管理	<ul style="list-style-type: none"> 「管理弁法」は全体方案に基づき、金融サービス、海上運輸サービス、商業貿易サービス、専門サービス、文化サービス、社会サービスなどの分野の開放拡大を強調し、投資者への資格要求、持分比率制限、経営範囲制限など参入制限を一時停止あるいは取り消す。 外商投資前の内国民待遇を実行することにより、外商投資を支援し、促進するためのネガティブリスト管理モデルを打ち出し実施する。国外投資に対しては、届出制を主体とする管理方式を実施する。 自貿試験区内で登録資本引受登記制を施行する。特定企業を除き、投資者は出資金引受、出資方式、出資期限を自主的に取り決める。
貿易開発と利便性	<ul style="list-style-type: none"> 「管理弁法」は、自貿試験区が新たな形の貿易業務を開発するよう定める。これには、貿易のモデル転換やグレードアップ、海上運輸サービスの中核機能強化、輸出入監督管理制度の革新と監督サービスの利便性強化などにより、貿易業の発展を促すためである。
金融刷新とリスクコントロール	<ul style="list-style-type: none"> 「管理弁法」は、金融刷新、資本項目の交換、利率市場化、クロスボーダー人民元決済、為替管理、金融機関の開発、リスクコントロールなどの角度から、今後の自貿試験区における金融業務の開発と管理に対し、政策上の指導方針を打ち出す。
総合管理とサービス	<ul style="list-style-type: none"> 「管理弁法」に従い、自貿試験区は国際的かつ法的なものとし、効率的で便利な管理とサービスモデルを構築し、投資と貿易との利便性を向上させる。例えば、管理効率を高めるために、外商投資と対外投資の管理に係る「ワンリスト申告、ワンストップ受理」という業務メカニズムを構築する。 「管理弁法」は、自貿試験区における管理情報の公示、監督管理の完備、安全審査とアンチダンピング審査、知的財産権保護、企業年度報告の公示、信用情報制度、監督情報の共有、総合性評価、行政不服審査と訴訟、商業紛争の解決などに係る事項に對し総体的な規定を行う。

投資者が注意すべきところは、「管理弁法」の付属書類では、管理委員会が自貿試験区で行政審査承認を行うべき事項、具体的な管理事務、さらに管理委員会の総合執法機構に集中して行使される行政処罰権が明確にされたことである。

ネガティブリスト

「外商投資参入前の内国民待遇」および「ネガティブリストの管理モデル」を実現させるため、上海市政府は全体方案と「外商投資産業指導目録(2011年修訂)」(略称して「産業目録」)などの法規を踏まえ、2013年版ネガティブリストを制定した。ネガティブリストは合計18業種に及ぶものであり、自貿試験区で外資に対する支援、また内国民待遇に合致しない参入許可措置などを明確にしており、その中には、登録資本金、持分比率の制限、経営範囲の制限、業績要求などに係る管理措置などもある。

ネガティブリスト制定の最大のハイライトは、ネガティブリスト以外の分野に対し、外商投資プロジェクトを認可制から、届出制に改めることであり(国務院が国内投資プロジェクトへの認可を保留する場合は除く)、外国投資者の自貿試験区における投資のために、更新なる投資環境の利便性が得られるようになった。

今回のネガティブリストのほとんどの部分では、産業目録の制限種と禁止種に属する投資分野が残されている。それには、政府と業界が特に注目している金融、不動産、教育、専門、文化などの重要分野がある。

全体方案では、サービス業の拡大開放の対象分野が定められたが、2013年版のネガティブリストでは、各種投資に適用される特別管理措置が列挙された。以下、それを紹介する：

業種	内容
金融サービス	<ul style="list-style-type: none"> 銀行業、財務会社、信託会社、貨幣交換会社に投資することを制限する。 保険会社(外国投資者による投資比率は50%を超えない)、保険仲介機構、保険アセット・マネジメント会社に投資することを制限する。 証券会社、証券投資基金管理会社などの投資分野において外国投資者による持分比率は49%を超えないこと。 ファイナンスリース会社に投資する際、外国投資者の総資産、会社の登録資本、高級管理職として必要な専門資格や就業経験などの条件に合致することが必要である。
海上運輸サービス	<ul style="list-style-type: none"> 国際海上運輸による貨物の荷役への投資、海上運輸のコンテナーミナルおよびヤード業務における合弁と提携を制限する。 船舶代理に対する投資を制限する(中国投資者が株式支配)。 外国船による貨物整理業務を制限する(合弁、提携のみ)。
商業貿易サービス	<ul style="list-style-type: none"> 電気通信、放送テレビ・ネットワーク、衛星伝送サービスを制限する。 他の情報サービス業務に投資する外国投資者による投資比率は50%を超えないこと。 国内においてバーチャル・プライベート・ネットワーク(VPN)業務における外国投資者による投資比率は50%を超えないこと。 外国投資者による投資比率は商業性電子商取引に占める比率が55%を超えないこと、また、他のオンライン・データ処理や貿易処理業務に占める割合は50%を超えないこと。
専門サービス	<ul style="list-style-type: none"> 会計士事務所に投資する場合、共同経営が必須とされている。 香港・マカオを除く他国・他地域の投資者は、中外合弁人材仲介機構のみを設立することができる。当該投資比率は70%を超えないこと。 人材仲介機構の最低登録資本金は12.5万米ドルとし、外国出資者であれば、3年以上の人材仲介サービスの経験を持つ外国企業または経済体とする。 法律コンサルティング事務所への投資を制限する。 外国法律事務所は、駐在員事務所設立による法律サービスの提供のみが許可される。 海外観光業務に従事する旅行代理店に対する投資は合弁に限られる(台湾地区向けの観光業務は許可しない)。 格付けサービス会社への投資を制限する。 投資性企業の設立に投資する場合、外国投資者の総資産、中国での投資状況、投資性会社の登録資本金などの条件を満たす。
文化サービス	<ul style="list-style-type: none"> 映画館の設立、経営活動に投資することを制限する(中国投資者による株式支配)。 大型テーマパークの建設や経営活動に投資することを制限する。 ゴルフ場の建設や経営活動に投資することを禁止する。 インターネットによるオンライン・サービスの娯楽施設に投資することを禁止する(インターネット・カフェ・ビジネス) 賭博業に投資することを禁止する。 風俗関連業に投資することを禁止する。
社会サービス	<ul style="list-style-type: none"> 商業性教育研修機構や職業技能研修機構に投資する場合、提携が制限される。 医療機構への投資総額は2,000万人民元以上とし、支店設立は禁止される。経営期限は20年を超えないこと。

「投資備案管理弁法」の範囲と留意事項

「投資備案管理弁法」には、自貿試験区内における投資や海外への投資管理体制の改革促進を目的とする4つの届出方法が規定されている。これは2013年10月1日から実施される。

一、具体的適用範囲

	自貿試験区内の投資	海外投資
投資プロジェクト	ネガティブリストにない分野の外商投資プロジェクト(注1)	自貿試験区内企業による域外投資の一般項目(注3)
企業設立	ネガティブリストにない分野の外商投資企業(注2)	自貿試験区内の企業は国外投資により企業を設立する。(注4)

注1:中外合弁、中外合作、外商独資、外商投資による共同経営企業、外国投資者が買収した国内企業、外商投資企業の増資などの各種外商投資プロジェクト。

注2:区内外の商投資企業による企業の設立や変更、また、区外の外商投資企業が試験区に進出し、ネガティブリストにない分野など。

注3:他国・他地域への投資プロジェクト、および、敏感な業界によるプロジェクトは、国家開発改革委員会か国務院による審査と承認が必要である。

注4:特別な国(地域)または多国間(地域)利益に関わる海外投資および特定業種の投資などは「国外投資管理弁法」に準拠する。

二、届出方法の留意事項

	区内 プロジェクト	区内企業	国外 プロジェクト	国外企業
届出機関	管理委員会	管理委員会	管理委員会	管理委員会
形式	文書申告	オンライン 申告	文書申告	文書申告
期間	10営業日 以内	1営業日以内	5営業日以内	5営業日以内
有効期限	2年間	30日間以内	2年間	2年間
変更	必要	必要	必要	必要
証明	プロジェクト備 案意見	投資企業の 備案証明	プロジェクト備 案意見	企業の域外 投資証明書

KPMG の所見

「管理弁法」と他の管理措置の公布によって、自貿試験区の未来開発の全貌が理解できる。具体的な問題に対する政策細則は、まだ観察する必要があるが、第一陣として公布された管理弁法と措置を見ると、投資者は以下の各面で注目を払うべきであると考えられる。

- 第一陣のネガティブリストには18業種、投資類別89項目および外商投資に対して特別管理措置190項目が記載されている。同リストは、現行の産業目録に関連する制限種と禁止種の項目とほとんど一致している。なおこれらの分野は即時に外資投資の規定を自由化するものではない。この措置は政府が秩序正しく政策を開放し、そのリスクコントロールを考慮するためのものである。自貿試験区の開発方針や将来の実務的な必要により、ネガティブリストは、将来の適切な時期に調整されると予想される。

- ・ 「ネガティブリスト管理モデル」の下で、リストにはない外商投資プロジェクトと企業設立は許可制から届出制に変更される。この投資管理の改革は、手続プロセスが簡素化されると考えられる。また、登録資本金引受登記制が、出資払込の確認、出資方法、出資期限の緩和、将来の投資計画に対してどんな影響を及ぼすかに注目すべきである。
- ・ 現行の法律法規に基づき、**国外投資**は通常、厳しい審査手続を経る必要がある。一部の投資者にとって、申請手続の複雑さと審査時間の不確定性は、国外投資計画に影響を与える重要な要因となる。備案管理弁法が公布されてから、自貿試験区では、国外投資が許可制から届出制に変更されるが、これは、許可制による不便をなくし、企業の海外進出計画を積極的に支援するものとなる。
- ・ **金融分野の開放と革新**は自由貿易試験区の重点である。「管理弁法」は特に人民元資本項目兌換、クロスボーダー人民元決済、利息市場化等の面での革新と改革を強調している。細則はまだ公布されていないが、金融および他の監督管理部門はすでに自貿試験区の金融開発を促進するための意見を提示している。今後公布される具体的な執行措置は、上述の金融改革政策を一層明確にするだろう。
- ・ **貿易の変更とアップグレードおよび海上運輸の中枢機能を強化**することで、「管理弁法」は、経済改革の概要だけを説明している。(例: 多国籍企業がアジア太平洋地域の本社を設立すること、貿易・物流・決済などの機能の整合性がある運営センターを成立することを奨励)。具体的な政策と執行措置は、関係部門により研究と分析がなされた後に公布されると予期できる。
- ・ 「管理弁法」は、管理委員会の「**ワンストップ式**」管理を強調しており、行政部門に分散している審査と管理権限の全てが管理委員会に集まることになる。外商投資企業の設立と変更の審査、国外投資企業設立の審査、ハイテク企業の認定、知的財産権の関連管理等重要な審査権限は、すべてそこに集中する。この審査権限の調整により、自貿試験区では高効率的に行政審査と管理が進められると期待される。
- ・ 「管理弁法」は自貿試験区に**企業年度報告公示制度**を実施し、区内企業が工商部門に年度報告を届け出るよう定めている。この報告は一般に公表されるため、投資者は関連規定の公布に十分に注意して、年度報告の具体的な制作要求を理解し、その内容が企業に潜在的な影響を及ぼすものであることに留意すべきである。
- ・ 自貿試験区には**企業信用情報制度**が設立される。予想される信用情報の遵守については、違反の場合の懲罰制が実現するため、規範的で透明性の高い運営環境が促進されることになり、企業による与信管理の健全な発展に寄与するだろう。

Khoonming Ho

Partner in Charge, Tax
China and Hong Kong SAR
Tel. +86 (10) 8508 7082
khoonming.ho@kpmg.com

Northern China

David Ling
Partner in Charge, Tax
Northern China
Tel. +86 (10) 8508 7083
david.ling@kpmg.com

Beijing/Shenyang

David Ling
Partner in Charge, Tax
Northern China
Tel. +86 (10) 8508 7083
david.ling@kpmg.com

Qingdao

Vincent Pang
Tel. +86 (532) 8907 1728
vincent.pang@kpmg.com

Shanghai/Nanjing

Lewis Lu
Partner in Charge, Tax
Central China
Tel. +86 (21) 2212 3421
lewis.lu@kpmg.com

Chengdu

Anthony Chau
Tel. +86 (28) 8673 3916
anthony.chau@kpmg.com

Guangzhou

Lilly Li
Tel. +86 (20) 3813 8999
lilly.li@kpmg.com

Fuzhou/Xiamen

Maria Mei
Tel. +86 (592) 2150 807
maria.mei@kpmg.com

Shenzhen

Eileen Sun
Partner in Charge, Tax
Southern China
Tel. +86 (755) 2547 1188
eileen.gh.sun@kpmg.com

Hong Kong

Karmen Yeung
Tel. +852 2143 8753
karmen.yeung@kpmg.com

Joseph Tam

Partner in Charge, Tax
Northern China
Tel. +86 (10) 8508 7082
david.ling@kpmg.com

Vaughn Barber
Tel. +86 (10) 8508 7071
vaughn.barber@kpmg.com

Roger Di

Tel. +86 (10) 8508 7512
roger.di@kpmg.com

John Gu

Tel. +86 (10) 8508 7095
john.gu@kpmg.com

Kevin Lee

Tel. +86 (10) 8508 7536
kevin.lee@kpmg.com

Paul Ma

Tel. +86 (10) 8508 7076
paul.ma@kpmg.com

Vincent Pang

Tel. +86 (10) 8508 7516
+86 (532) 8907 1728
vincent.pang@kpmg.com

Michael Wong

Tel. +86 (10) 8508 7085
michael.wong@kpmg.com

Jessica Xie

Tel. +86 (10) 8508 7540
jessica.xie@kpmg.com

Irene Yan

Tel. +86 (10) 8508 7508
irene.yan@kpmg.com

Leonard Zhang

Tel. +86 (10) 8508 7511
leonard.zhang@kpmg.com

Tracy Zhang

Tel. +86 (10) 8508 7509
tracy.h.zhang@kpmg.com

Abe Zhao

Tel. +86 (10) 8508 7096
abe.zhao@kpmg.com

Catherine Zhao

Tel. +86 (10) 8508 7515
catherine.zhao@kpmg.com

Eric Zhou

Tel. +86 (10) 8508 7610
ec.zhou@kpmg.com

David Chamberlain

Tel. +86 (10) 8508 7056
david.chamberlain@kpmg.co
m

Tony Feng

Tel. +86 (10) 8508 7531
tony.feng@kpmg.com

Li Li

Tel. +86 (10) 8508 7537
li.li@kpmg.com

Alan O'Connor

Tel. +86 (10) 8508 7521
alan.oconnor@kpmg.com

Grace Luo

Tel. +86 (20) 3813 8609
grace.luo@kpmg.com

Maria Mei

Tel. +86 (592) 2150 807
maria.mei@kpmg.com

Michelle Zhou

Tel.

+86 (21) 2212 3458

michelle.b.zhou@kpmg.com

Tiansheng Zhang

Tel.

+86 (10) 8508 7526

tiansheng.zhang@kpmg.com

Cheng Dong

Tel.

+86 (21) 2212 3410

cheng.dong@kpmg.com

Central China

Lewis Lu

Partner in Charge, Tax

Central China

Tel.

+86 (21) 2212 3421

lewis.lu@kpmg.com

David Huang

Tel.

+86 (21) 2212 3605

david.huang@kpmg.com

Dylan Jeng

Tel.

+86 (21) 2212 3080

dylan.jeng@kpmg.com

Amy Rao

Tel.

+86 (21) 2212 3208

amy.rao@kpmg.com

Henry Wong

Tel.

+86 (21) 2212 3380

henry.wong@kpmg.com

Southern China

Eileen Sun

Partner in Charge, Tax

Southern China

Tel.

+86 (755) 2547 1188

eileen.gh.sun@kpmg.com

Sam Fan

Tel.

+86 (755) 2547 1071

sam.kh.fan@kpmg.com

Angie Ho

Tel.

+86 (755) 2547 1276

angie.ho@kpmg.com

Jean Jin Li

Tel.

+86 (755) 2547 1128

Tel.

+86 (592) 2150 888

jean.j.li@kpmg.com

Jean Ngan Li

Tel.

+86 (755) 2547 1198

jean.li@kpmg.com

Lilly Li

Tel.

+86 (20) 3813 8999

lilly.li@kpmg.com

Kelly Liao

Tel.

+86 (20) 3813 8668

kelly.liao@kpmg.com

Bin Yang

Tel.

+86 (20) 3813 8605

bin.yang@kpmg.com

Penny Chen

Tel.

+86 (755) 2547 1072

penny.chen@kpmg.com

Carter Li

Tel.

+86 (755) 2547 1069

carter.li@kpmg.com

Jennifer Wong

Tel.

+852 2143 8711

jennifer.wong@kpmg.com

Christopher Xing

Tel.

+852 2978 8965

christopher.xing@kpmg.com

Karmen Yeung

Tel.

+852 2143 8753

karmen.yeung@kpmg.com

Rebecca Chin

Tel. +852 2978 8987
rebecca.chin@kpmg.com

Kate Lai

Tel. +852 2978 8942
kate.lai@kpmg.com

Alex Lau

Tel. +852 2143 8597
alex.lau@kpmg.com

Benjamin Pong

Tel. +852 2143 8525
benjamin.pong@kpmg.com

Adam Zhong

Tel. +852 2685 7559
adam.zhong@kpmg.com

Darren Bowdern

Tel.

+852 2826 7166

darren.bowdern@kpmg.com

Barbara Forrest

Tel.

+852 2978 8941

barbara.forrest@kpmg.com

Daniel Hui

Tel. +852 2685 7815

daniel.hui@kpmg.com

Charles Kinsley

Tel.

+852 2826 8070

charles.kinsley@kpmg.com

John Kondos

Tel. +852 2685 7457

john.kondos@kpmg.com

Alice Leung

Tel. +852 2143 8711

alice.leung@kpmg.com

Curtis Ng

Tel. +852 2143 8709

curtis.ng@kpmg.com

Kari Pahlman

Tel. +852 2143 8777

kari.pahlman@kpmg.com

John Timpany

Tel. +852 2143 8790

john.timpany@kpmg.com

Wade Wagatsuma

Tel. +852 2685 7806

wade.wagatsuma@kpmg.com

Lachlan Wolfers

Tel. +852 2685 7791

lachlan.wolfers@kpmg.com

Jennifer Wong

Tel. +852 2978 8288

jennifer.wong@kpmg.com

Christopher Xing

Tel. +852 2978 8965

christopher.xing@kpmg.com

Karmen Yeung

Tel. +852 2143 8753

karmen.yeung@kpmg.com